

既刊全4巻もプリントオンデマンド(POD)版として復刊！



※POD 版とは、受注してから生産する方式の書籍です。内容は通常の書籍と同じですが、若干の印刷品質の劣化や装丁に相違があります。あらかじめご了承ください。

商品に関するご照会・お申し込みは **フリーコール(通話料無料)** TEL: **0120-953-431** **Web** URL: **http://gyosei.jp**
電話受付時間: 平日 9 時から 17 時 **サイト** FAX: **0120-953-495**

■個人情報の取り扱いについて
【利用目的】 ご注文に関するお客様への連絡、配送、代金の請求及びメール等による商品の案内に利用させていただきます。
【第三者提供】 お預かりした個人情報の第三者への提供はありません。
【委託】 利用目的の範囲内で業務を行うために、個人情報の取扱いを委託する場合があります。
【個人情報提供の任意性】 個人情報の提供はお客様の任意となりますが、商品のお届けなどに誤りが生じないよう、正確にご記入願います。
【開示等の求めに応じる手続】 利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去等をお求めの際は、次の窓口にお問い合わせください。
【個人情報相談窓口】 株式会社ぎょうせい 出版営業部 営業課 電話03-6892-6562 受付時間 平日9時～17時
【個人情報保護管理者】 情報管理担当執行役員

キ リ ト リ 線

申 込 書	上記「個人情報の取り扱いについて」に同意し、下記図書を申し込みます。		平成 年 月 日
	「国難」となる巨大災害に備える ～東日本大震災から得た教訓と知見～ 災害対策全書【別冊】		部
	A4判・定価(本体7,870円+税) 送料610円 ISBN978-4-324-10007-3 コード 3100526-01005 災害対策全書(別)		
	災害対策全書【別冊】 + 災害対策全書①～④(POD版) セット		セット
	A4判・定価(本体36,574円+税) 送料サービス ISBN978-4-324-10002-8 コード3100526-01000 災害対策全書(別+P) セット		
	災害対策全書① 災害概論 (POD版)		部
	A4判・定価(本体7,407円+税) 送料460円 ISBN978-4-324-10003-5 コード 3100526-01001 災害対策全書1 (P)		
災害対策全書② 応急対応 (POD版)		部	
A4判・定価(本体7,407円+税) 送料460円 ISBN978-4-324-10004-2 コード 3100526-01002 災害対策全書2 (P)			
災害対策全書③ 復旧・復興 (POD版)		部	
A4判・定価(本体7,870円+税) 送料460円 ISBN978-4-324-10005-9 コード 3100526-01003 災害対策全書3 (P)			
災害対策全書④ 防災・減災 (POD版)		部	
A4判・定価(本体6,020円+税) 送料460円 ISBN978-4-324-10006-6 コード 3100526-01004 災害対策全書4 (P)			
御住所 (〒 —)			
		〔社費・公費・私費〕	
フリガナ 御氏名		TEL	
e-mail		@	

※送料は平成27年9月時点の料金です。

ける応急医療
第3章 応急復旧対策
1 概説／2 環境衛生に配慮した応急復旧／3 公共施設の応急復旧
第4章 被災者の救助、救援対策
1 概説／2 避難所の被災者支援／3 救援物資の調達と配布／4 応急仮設住宅の建設と運営／5 被災者への生活支援／6 仮説(共同)事業所の建設／7 被災者支援情報
第5章 生活、経済の緊急復旧
1 概説／2 被害設定とり災証明の発行／3 被害住宅の安全点検／4 被災者生活再建の支援／5 被災地の事業活動の再開支援／6 各種税の減免と公共料金の免除
資料 阪神・淡路大震災の復旧・復興年表
③復旧・復興
編集長: 林敏彦
第1章 復旧・復興の理念と目標
1 復旧・復興の定義と意義／2 災害復興体制と復興計画／3 復興計画作成の課題検討と整理／4 災害復興のファナンス／5 復興事業の評価と検証
第2章 分野別課題
1 被災者の生活再建／2 要

援護者の生活復興／3 医療の復興／4 こころのケア／5 教育の復興／6 芸術と文化の復興／7 住宅の復興／8 産業の復興／9 雇用・就業の復興／10 復興のまちづくり／11 都市基盤の復興と防災都市構造の強化／12 グリーンリカバリー
④防災・減災
編集長: 河田恵昭
第1章 総合的な防災対策を実現するために
1 総合的な防災対策を実現するために／2 実効性の高い計画を策定するために／3 防災戦略計画の現状／4 防災計画に求められる内容
第2章 防災戦略計画
1 数値目標と被害想定／2 リスク評価／3 参画型での計画策定／4 防災戦略計画の進捗管理
第3章 一元的な危機対応システム
1 危機対応の基本的な考え方／2 危機対応の組織／3 危機対応時の情報処理／4 危機対応のための空間／5 危機対応訓練
第4章 防災計画と復興計画
1 都市・地域計画による防災・減災対策手法と取組み／2 災害復興が示す新たな防災・減

災まちづくり／3 安全なすまいにに向けた実践的計画
第5章 ライフラインとハードの防災・減災
1 概説／2 ライフライン施設の地震被害分析／3 ライフライン施設の地震防災対策／4 需要者からみたライフラインの震災対策
第6章 地球防災力の向上
1 概説「地球防災力」とはー濱口梧陵に学ぶ／2 地域社会と災害 NGO／3 防災情報とメディア／4 防災教育と災害文化
第7章 国宝、文化財等の防災・減災対策
1 総論／2 概説／3 歴史から学ぶ減災対策／4 伝統的建造物の地震対策／5 木造文化都市の火災対策／6 歴史都市の防災コミュニケーションづくり
第8章 地域防災計画等各種防災計画の改善・強化対策
第9章 国際・国内空港の防災・減災対策と危機管理
1 空港等の防災・減災対策
第10章 防災・減災投資の投資効果の研究
1 防災・減災投資の効果
第11章 東日本大震災から何を学ぶか
1 東日本大震災から何を学ぶか

災害対策全書 別冊

編集・発行 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
「国難」となる巨大災害に備える編集会議
編集長 河田 恵昭(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長)
委員 五百旗頭 真、安部 誠治、貝原 俊民、林 敏彦、室崎 益輝、計盛 哲夫
A4判・定価(本体7,870円+税) 送料610円



- ◆シリーズ全4巻で発刊した「災害対策全書」4年ぶりの続刊！最新の災害事例、新しい法規や制度を総括的に解説！
- ◆東日本大震災、福島原発事故の経験や新たな課題を踏まえ、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山・桜島などの火山災害など、これから起こりうる災害についての対応策を多種多様な角度から検討！
- ◆内閣府、自治体、学識研究者、企業などで災害現場の第一線で活躍する執筆陣により、行政、企業、地域は災害時、いかに動くべきかの指針を示します！

* 本書発刊にあわせ既刊「災害対策全書」もプリントオンデマンド(POD)版として復刊！

阪神・淡路大震災から20年、
改めて災害対策を振り返る！

序章 巨大災害に備える新しい知見と指針

1 総論／ 2 東日本大震災と福島原子力発電所事故が教えるもの／ 3 内外の巨大災害と復興の歴史が教えるもの

第1章 防災・減災

1 総論／ 2 南海トラフ巨大地震と首都直下地震に備える／ 3 防災計画の改定・追加／ 4 原子力災害への対応／ 5 広域災害への対応／ 6 南海トラフ巨大地震の発生に備えた対応／ 7 首都直下巨大地震の発生に備えた対応／ 8 原子力災害対策／ 9 巨大災害と防災まちづくり／ 10 巨大災害と新たな課題／ 11 地方自治体の災害対応の要諦

第2章 応急対応

1 総論／ 2 福島第一原子力発電所事故等とその後の問題／ 3 緊急時の組織対応／ 4 緊急時の情報対応／ 5 緊急時の環境整備／ 6 避難対策／ 7 緊急時の私権制限

第3章 トリプル災害からの復興

1 総論／ 2 復興の定義と指標／ 3 東日本大震災の復旧・復興／ 4 大災害の経済的インパクト／ 5 東日本の産業復興／ 6 復興まちづくり／ 7 福島第一原子力発電所事故のインパクト／ 8 福島第一原子力発電所事故への対応

第4章 新しい災害に備える

1 総論／ 2 新たな災害の発生と対策／ 3 福島原発事故後の原子力災害対策／ 4 災害関連法規の改正と新しい法律／ 5 「国難」となる巨大災害に備える

終章 記憶と継承と覚悟



饗庭 伸 首都大学東京都市環境学部准教授
秋元 康夫 前公益社団法人日本水道協会総務部長
上田 康博 高知県危機管理部南海トラフ地震対策課（広域調整担当）チーフ

安部 誠治 関西大学社会安全学部教授
天野 和彦 福島大学つくしまふくしま未来支援センター客員准教授

飯尾 潤 政策研究大学院大学教授
五百旗頭真 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長

石川 永子 横浜市立大学国際総合科学部准教授
石塚 智之 前国土交通省鉄道局総務課危機管理室長
現海上保安庁警備救難部環境防災課長

石田 潤一 元防衛省運用企画局事態対処課
国民保護・災害対策室防衛事務官
現内閣府公益認定等委員会事務局

稲葉 護 前国土交通省東北地方整備局河川部水
災予予報センター長
現国土交通省東北地方整備局河川部河
川情報管理官

今井 照 福島大学行政政策学類教授
岩崎 良人 関西電力㈱原子力事業本部原子力安全
部門危機管理グループマネジャー

岩田 孝仁 前静岡県危機管理監
現静岡大学防災総合センター教授

植杉威一郎 一橋大学経済研究所教授
植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授
宇佐見比呂志 前愛知県防災局防災危機管理課長
現愛知県政策企画局国際監

宇田川真之 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来セ
ンター研究主幹

内田 文雄 千葉県防災危機管理部防災政策課長
姥浦 道生 東北大学大学院工学研究科准教授
大西 勝也 高知県黒潮町長

大西 裕 神戸大学大学院法学研究科教授
小川 勝 前大阪府政策企画部危機管理室参事
現大阪府府民文化都市魅力創造局文
化・スポーツ課参事

小澤 守 関西大学社会安全学部長・教授
小田桐俊宏 前内閣官房国土強靱化推進室参事官補佐
越智 繁雄 国土交通省関東地方整備局長
貝原 俊民 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀
研究機構特別顧問（故人）

柿沼志津子 国立研究開発法人放射線医学総合研究所
チームリーダー

加来 浩器 防衛医科大学校防衛医学研究センター
感染症疫学対策研究官・教授

計盛 哲夫 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀
研究機構主任研究員

加藤 孝明 東京大学生産技術研究所都市基盤安全
工学国際研究センター准教授

加藤 利弘 国土交通省港湾局海岸・防災課災害対
策室長

金井 信高 前神奈川県安全防災局安全防災部災害
対策課長

金久保豊和 前九都県市地震防災・危機管理対策部
会座長
現東京都総務局総務部企画課課長

金菱 清 東北学院大学教養学部教授
鎌田 浩毅 京都大学大学院人間・環境学研究科教授
神谷 泰範 中部電力株式会社経営戦略本部電源グループ
グループ長

川島 輝之 関西電力株式会社原子燃料サイクル室
マネジャー

河田 恵昭 「国難」となる巨大災害に備える編集長
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来セ
ンター長

菅野 信志 福島県原子力安全対策課長

木我 茂 国土交通省東北地方整備局道路情報管
理官

木村 逸郎 京都大学名誉教授
清原 桂子 神戸学院大学現代社会学部教授
切川 卓也 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対
策部廃棄物対策課係長

久坂 斗了 独立行政法人都市再生機構西日本支社
都市再生業務部まちづくり支援チーム
調整役

栗田 暢之 東日本大震災支援全国ネットワーク
（JCN）代表世話人

小泉 友和 内閣府政策統括官（防災担当）付参事
官（事業推進担当）付

越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所教授
越山 健治 関西大学社会安全学部准教授
小滝 晃 元内閣府（防災担当）総括参事官
現国土交通省大臣官房総括監察官

後藤 晃 中部電力株式会社原子力部業務
グループスタッフ部長

五道 仁実 前国土交通省水管理・国土保全局海洋
室長
現国土交通省関東地方整備局企画部長

小林 弘幸 福島県保健福祉部県民健康調査課長
近藤 伸也 宇都宮大学地域連携教育研究センター
准教授

近藤 誠司 関西大学社会安全学部准教授
齊藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授
酒井 洋一 国土交通省航空局安全部
空港安全・保安対策課長

阪本真由美 名古屋大学減災連携研究センター
特任准教授

志方 俊之 帝京大学客員教授
重見 忠宏 内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（総括担当）付

柴田 晋吾 中部電力株式会社総務部防災グルー
プグループ長

柴山 知也 早稲田大学理工学術院教授
島田 明夫 東北大学大学院法学研究科公共政策大
学院副院長教授（兼）

島田 恵司 災害科学国際研究所教授
清水 修二 大東文化大学環境創造学部准教授
下茂 貴博 福島大学経済経営学類特任教授
前一般社団法人日本ガス協会技術部保
安技術グループマネジャー
現大阪ガス株式会社導管事業部大阪導
管部長

萩林幹太郎 学習院女子大学教授
白鳥 保幸 前宮城県石巻警察署警備課長
現宮城県警察学校学生科長

杉浦 邦彦 前静岡県危機管理部原子力安全対策課長
杉田 憲英 前消防庁国民保護・防災部防災課広域
応援室長
現全国市町村職員共済組合連合会事務
局長

杉本 明文 兵庫県防災監
関西広域連合広域防災局長

関 克己 公益財団法人河川財団理事長
関谷 直也 東京大学大学院情報学環総合防災情報
研究センター特任准教授

高井 睦夫 一般社団法人原子力安全推進協会
プラント運営支援部（防災緊急時担当）
部長

高瀬 彰彦 和歌山県総務部危機管理局防災企画課
長

滝田 和明 静岡県危機管理部危機政策課長
竹見 哲也 京都大学防災研究所准教授

田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報
研究センター長教授

田並 尚恵 川崎医療福祉大学医療福祉学科准教授

丹波 史紀 福島大学行政政策学類准教授
津久井 進 弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所
弁護士

外谷 英樹 名古屋市立大学経済学研究科教授
豊田 哲也 中部電力株式会社原子力部業務
グループ長

中神 一明 警察庁警備局警備課災害対策室課長補佐
中塚 則男 関西広域連合事務局長

中林 一樹 明治大学政治経済学研究科・危機管理
研究センター特任教授

永松 伸吾 関西大学社会安全学部教授
名波 義昭 内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（調査・企画担当）

野口 和彦 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
畑村洋太郎 東京大学名誉教授

林 敏彦 大阪大学名誉教授
林 俊行 復興庁統括官付参事官

林 春男 京都大学防災研究所教授
林 万平 一般財団法人アジア太平洋研究所研究員
廣井 悠 名古屋大学准教授

広瀬 幸雄 関西大学社会安全学部教授
福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター教授

藤井 聡 京都大学大学院教授・内閣官房参与
藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長

淵上 正朗 元東京電力福島原子力発電所における
事故調査・検証委員会・技術顧問、コ
マツ顧問

古川 道郎 福島県川俣町長
北後 明彦 神戸大学都市安全研究センター教授

前田 裕二 NTT セキュアプラットフォーム研究所
理事・主席研究員

牧 紀男 京都大学防災研究所都市防災計画分野
教授

増田 聡 東北大学大学院経済学研究科教授
松井 裕 前東京都総務局総合防災部計画調整担当課長
現東京都総務局総務部大学調整担当課長

松尾 一郎 CeMI 環境・防災研究所副所長
丸山 久一 土木学会汚染水への対応に関する検討
委員会タスクフォース委員長
長岡技術科学大学名誉教授

御厨 貴 東京大学名誉教授
三島嘉一郎 株式会社原子力安全システム研究所
技術システム研究所所長

宮坂 祐介 内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（防災計画担当）

村田 昌彦 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来セ
ンター研究部長

室崎 益輝 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀
研究機構副理事長兼研究調査本部長
ひょうごボランティアプラザ所長

森下 哲 前環境省水・大気環境局除染チーム参
事官
現環境省環境保健部環境安全課長

矢代 晴実 防衛大学校教授
安田 仲宏 福井大学附属国際原子力工学研究所教授

山崎 栄一 関西大学社会安全学部教授
山崎 淑行 日本放送協会記者

山中 茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所顧問
山名 元 前京都大学原子炉実験所教授
現原子力損害賠償・廃炉等支援機構副
理事長

矢守 克也 京都大学防災研究所教授
吉田 敏晴 国土交通省道路局国道・防災課道路防
災対策室長

頼金 大輔 弁護士
渡辺 研司 名古屋工業大学都市社会工学科教授

渡辺 淑彦 弁護士